

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

各年3月31日現在(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
1. 信用事業資産	310,887,993	313,768,005	1. 信用事業負債	313,072,998	315,501,004
(1) 現金	927,100	958,085	(1) 貯金	311,515,228	314,442,971
(2) 預金	226,705,263	227,775,503	(2) 借入金	12,241	9,121
①系統預金	226,704,286	227,269,601	(3) その他の信用事業負債	1,545,529	1,048,910
②系統外預金	977	505,902	①未払費用	409,063	158,995
(3) 有価証券	34,471,790	34,430,795	②睡眠貯金払戻損失引当金	—	—
①国債	5,403,840	5,968,510	③その他の負債	1,136,465	889,915
②地方債	2,596,210	2,934,810	2. 共済事業負債	822,492	913,504
③社債	25,637,224	24,587,728	(1) 共済借入金	—	—
④株式	244,216	283,726	(2) 共済資金	358,749	460,898
⑤受益証券	590,300	656,020	(3) 未経過共済付加収入	448,709	443,459
(4) 貸出金	48,745,589	50,554,575	(4) その他の共済事業負債	15,032	9,146
(5) その他信用事業資産	237,711	242,331	3. 経済事業負債	501,503	1,071,308
①未収収益	213,628	204,299	(1) 経済事業未払金	231,330	725,115
②その他の資産	24,082	38,031	(2) 経済受託債務	213,123	276,684
(6) 貸倒引当金	▲199,461	▲193,285	(3) その他の経済事業負債	55,317	69,508
2. 共済事業資産	8,356	6,579	(4) ポイント引当金	1,732	—
(1) その他の共済事業資産	8,356	6,579	4. 雑負債	511,643	429,923
3. 経済事業資産	4,522,207	4,353,691	(1) 未払法人税等	78,831	18,863
(1) 経済事業未収金	1,410,844	1,506,573	(2) その他の負債	432,811	411,059
(2) 経済受託債権	2,458,537	2,190,298	5. 諸引当金	2,071,829	1,741,449
(3) 棚卸資産	645,076	633,897	(1) 賞与引当金	109,758	106,681
①購買品	430,908	436,155	(2) 退職給付引当金	1,486,054	1,214,590
②その他の棚卸資産	214,167	197,742	(3) 役員退職慰労引当金	47,770	41,408
(4) その他の経済事業資産	50,853	83,569	(4) 特例業務負担引当金	428,246	378,769
(5) 貸倒引当金	▲43,104	▲60,647	負 債 の 部 合 計	316,980,468	319,657,189
4. 雑資産	628,326	584,625	純 資 産 の 部		
(1) 雑資産	654,228	610,047	1. 組合員資本	15,565,740	15,873,287
(2) 貸倒引当金	▲25,902	▲25,422	(1) 出資金	4,470,085	4,432,281
5. 固定資産	6,961,854	6,985,841	(2) 資本準備金	387,638	387,638
(1) 有形固定資産	6,945,053	6,974,636	(3) 利益剰余金	10,729,154	11,069,155
①建物	10,299,494	10,395,063	①利益準備金	6,612,253	6,712,253
②機械装置	3,749,677	3,797,977	②その他利益剰余金	4,116,901	4,356,902
③土地	4,627,590	4,620,302	特別積立金	779,907	800,000
④建設仮勘定	8,250	11,339	有価証券価格変動積立金	700,000	700,000
⑤その他の有形固定資産	1,645,183	1,624,504	税効果調整積立金	564,060	490,633
⑥減価償却累計額	▲13,385,142	▲13,474,552	施設整備等積立金	800,000	1,000,000
(2) 無形固定資産	16,800	11,204	次期情報システム積立金	50,000	50,000
6. 外部出資	9,173,657	9,178,257	組合員教育積立金	100,000	100,000
(1) 外部出資	9,178,057	9,178,257	総合リスク積立金	200,000	209,564
①系統出資	8,902,450	8,902,450	当期末処分剰余金	922,934	1,006,704
②系統外出資	259,607	259,807	(うち当期剰余金)	(398,222)	(383,873)
③子会社等出資	16,000	16,000	(4) 処分未済持分	▲21,138	▲15,787
(2) 外部出資等損失引当金	▲4,400	—	2. 評価・換算差額等	145,142	▲162,842
7. 前払年金費用	—	—	(1) その他有価証券評価差額金	145,142	▲162,842
8. 繰延税金資産	508,955	490,633	純 資 産 の 部 合 計	15,710,882	15,710,445
資 産 の 部 合 計	332,691,351	335,367,634	負債及び純資産の部合計	332,691,351	335,367,634

2. 損益計算書

自 各年4月1日 ～ 至 各年3月31日(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	項 目	令和2年度	令和3年度
1. 事業総利益	4,105,862	4,057,473	(14) 利用事業費用	684,503	656,786
(1) 信用事業収益	2,073,367	1,998,807	CE・RC費用	307,754	293,949
資金運用収益	1,869,694	1,804,615	育苗費用	124,248	128,826
(うち預金利息)	(988,628)	(952,915)	葬祭費用	237,515	209,564
(うち有価証券利息)	(284,626)	(277,034)	その他の費用	14,985	24,445
(うち貸出金利息)	(449,210)	(443,571)	(うち貸倒引当金繰入)	(338)	(471)
(うちその他受入利息)	(147,228)	(131,094)	利用事業総利益	391,370	408,510
役務取引等収益	64,196	64,252	(15) 加工事業収益	30,352	37,803
その他事業直接収益	36,193	10,687	漬物加工収益	13,793	23,091
その他経常収益	103,284	119,251	製茶加工収益	6,895	5,458
(2) 信用事業費用	717,032	578,937	その他加工収益	9,663	9,253
資金調達費用	291,094	175,390	(16) 加工事業費用	24,811	25,401
(うち貯金利息)	(276,594)	(159,883)	漬物加工費用	11,970	13,054
(うち給付補填備金繰入)	(9,697)	(9,703)	製茶加工費用	5,197	4,727
(うち借入金利息)	(17)	(11)	その他加工費用	7,643	7,620
(うちその他支払利息)	(4,786)	(5,792)	(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(-)
役務取引等費用	23,653	25,184	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲1)
その他事業直接費用	10,555	-	加工事業総利益	(5,541)	12,402
その他経常費用	391,728	378,363	加工事業総損失	(-)	
信用事業総利益	1,356,334	1,419,869	(17) その他事業収益	87,774	86,910
(3) 共済事業収益	1,230,136	1,171,230	観光事業収益	91	86,864
共済付加収入	1,160,853	1,112,220	高齢者福祉収益	87,683	45
その他の収益	69,282	59,009	(18) その他事業費用	46,567	46,022
(4) 共済事業費用	83,529	74,956	観光事業費用	-	-
共済推進費	32,929	23,826	高齢者福祉費用	46,095	46,022
その他の費用	50,600	51,129	その他の費用	472	-
共済事業総利益	1,146,606	1,096,273	(うち貸倒引当金繰入額)	(472)	(-)
(5) 購買事業収益	3,028,936	2,876,084	その他事業総利益	41,206	40,887
購買品供給高	2,971,954	2,792,425	(19) 指導事業収入	70,281	83,742
その他の収益	56,982	83,658	(20) 指導事業支出	106,980	119,004
(6) 購買事業費用	2,493,804	2,324,383	指導事業収支差額	▲36,699	▲35,262
購買品供給原価	2,205,648	2,031,668	2. 事業管理費	3,646,339	3,724,285
購買品供給費	294,044	286,243	人件費	2,775,695	2,798,729
その他の費用	▲5,888	6,471	業務費	348,084	371,992
(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(6,434)	諸税負担金	121,818	120,120
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲5,900)	(-)	施設費	397,237	429,725
購買事業総利益	535,132	551,701	その他事業管理費	3,502	3,716
(7) 販売事業収益	878,881	820,921	事業利益	459,523	333,188
販売品販売高	335,799	329,930	3. 事業外収益	177,157	193,254
販売手数料	431,806	403,279	受取雑利息	37	1
その他の収益	111,275	87,711	受取出資配当金	128,018	124,988
(8) 販売事業費用	433,807	457,075	賃貸料	36,790	34,750
販売品販売原価	279,113	274,569	雑収入	12,309	33,513
その他の費用	154,693	182,505	4. 事業外費用	15,276	1,560
(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(-)	寄付金	935	739
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲163)	(▲74)	外部出資等損失引当金	415	(-)
販売事業総利益	445,073	363,845	雑損失	13,926	820
(9) 畜産事業収益	2,252,909	1,829,296	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲463)	(▲480)
飼料・資材供給高	1,305,710	1,409,507	経常利益	621,403	524,881
畜産販売手数料	25,347	38,644	5. 特別利益	31,847	8,008
飼料工場収益	482,322	26,914	固定資産処分益	185	4,433
北海道牧場収益	348,483	296,550	一般補助金	2,202	1,590
その他の収益	91,045	57,679	雇用調整助成金	20,437	(-)
(10) 畜産事業費用	2,075,698	1,674,447	その他特別利益	9,022	1,984
飼料・資材供給原価	1,229,467	1,288,001	6. 特別損失	148,222	41,961
飼料工場費用	439,129	16,206	固定資産処分損	15,598	2,210
北海道牧場費用	326,177	272,858	固定資産圧縮損	2,107	1,590
その他の費用	80,924	97,381	減損損失	79,567	16,016
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	11,240	その他の特別損失	6,598	1,544
(うち貸倒引当金戻入益)	▲13,044	(-)	固定資産解体撤去費	44,350	20,600
畜産事業総利益	177,210	154,849	税引前当期利益	505,028	490,928
(11) 保管事業収益	87,053	88,645	法人税、住民税及び事業税	106,422	33,628
(12) 保管事業費用	42,968	44,250	法人税等調整額	383	73,426
保管事業総利益	44,085	44,395	法人税等合計	106,805	107,054
(13) 利用事業収益	1,075,873	1,065,297	当期剰余金	398,222	383,873
CE・RC収益	435,494	440,236	当期首繰越剰余金	415,091	458,968
育苗収益	195,243	194,519	税効果調整積立金取崩額	109,619	73,426
葬祭収益	428,414	401,639	総合リスク積立金取崩額	(-)	90,435
その他の収益	16,720	28,902	当期末処分剰余金	922,934	1,006,704

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記**1. 各資産の評価基準および評価方法**

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
 ②子会社株式 … 移動平均法による原価法
 ③その他有価証券 … ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 購入品 … 総平均法に基づく原価法により評価しています。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 その他の棚卸資産 … 総平均法に基づく原価法により評価しています。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）で定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積った回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先および要注意先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、直売所において販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(7) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
 ②子会社株式 … 移動平均法による原価法
 ③その他有価証券 … ア．時価のあるもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 イ．市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 購買品 … 総平均法に基づく原価法により評価しております。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 その他の棚卸資産 … 総平均法に基づく原価法により評価しております。（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
 ②無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）で定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積った回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しております。
 上記以外の債権（正常先および要注意先（要管理先を含む））については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ②賞与引当金
 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- ③退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 ア．退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 イ．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

- ④役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 ⑤特例業務負担引当金
 特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

- ①購買事業
 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 ②販売事業
 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品を引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 ③畜産事業
 畜産販売では組合員が生産した生乳・肉牛・鶏卵等の畜産物を当組合が集荷して共同で業者に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。
 畜産購買では、畜産に必要な資材や飼料等を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 ④保管事業
 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。
 ⑤利用事業
 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 ⑥加工事業
 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 ⑦その他事業
 その他事業は主として高齢者福祉事業であります。要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記**1. 繰延税金資産の回収可能性**

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 564,060千円 (繰延税金負債との相殺前)

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として、その後の組合を取り巻く経営環境および経営状況を考慮して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 79,567千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として、その後の組合を取り巻く経営環境および経営状況を考慮して算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記**1. 固定資産の圧縮記帳額**

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は2,107千円、累計額は2,491,069千円であり、その内訳は次のとおりです。

(1) 建物	1,275,362千円
(2) 構築物	114,616千円
(3) 機械および装置	1,079,913千円 (うち当期圧縮記帳額865千円)
(4) 車両運搬具	9,200千円
(5) 器具備品	8,011千円 (うち当期圧縮記帳額200千円)
(6) 土地	2,059千円
(7) 無形固定資産	1,905千円 (うち当期圧縮記帳額1,042千円)

2. 担保に供している資産

定期預金600,000千円を借入金（当座借越）600,000千円の担保に供しています。また、定期預金6,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金200千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権・債務

(1) 子会社に対する金銭債権の総額は3,457千円です。

(2) 子会社に対する金銭債務の総額は139,508千円です。

4. 役員に対する金銭債権・債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額の合計額は157,042千円であり、その内訳は次のとおりです。

・破綻先債権	24,115千円
・延滞債権	132,927千円
・3ヵ月以上延滞債権	- 千円
・貸出条件緩和債権	- 千円
合 計	157,042千円

*上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

①破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

③3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利

Ⅴ. 損益計算書に関する注記**1. 子会社との取引額の総額**

(1) 子会社との取引による収益総額

うち事業取引高	1,311千円
うち事業取引以外の取引高	1,027千円
合 計	2,339千円

(2) 子会社との取引による費用総額

うち事業取引高	5,452千円
うち事業取引以外の取引高	113,650千円
合 計	119,103千円

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記**(1) 繰延税金資産の回収可能性**

①当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 490,633千円 (繰延税金負債との相殺前)

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 16,016千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記**(1) 固定資産の圧縮記帳額**

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は1,590千円、累計額は2,454,952千円であり、その内訳は次のとおりです。

①建物	1,275,362千円
②構築物	114,616千円
③機械および装置	1,045,804千円 (うち当期圧縮記帳額1,590千円)
④車両運搬具	7,192千円
⑤器具備品	8,011千円
⑥土地	2,059千円
⑦無形固定資産	1,905千円

(2) 担保に供している資産

定期預金600,000千円を借入金（当座借越）600,000千円の担保に供しております。また、定期預金6,600,000千円を為替決済の担保に、定期預金200千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しております。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

- ①子会社に対する金銭債権の総額は2,523千円です。
②子会社に対する金銭債務の総額は138,313千円です。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額の合計額は195,314千円であり、その内訳は次のとおりです。

・破産更生債権およびこれらに準ずる債権	105,061千円
・危険債権	90,253千円
・3ヵ月以上延滞債権	- 千円
・貸出条件緩和債権	- 千円
合 計	195,314千円

*上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

①破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

②危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く）です。

③3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(表示方法の変更)

令和2年12月23日に公布された施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました（令和4年3月31日施行）。

5. 損益計算書に関する注記**(1) 子会社との取引額の総額**

①子会社との取引による収益総額	
うち事業取引高	1,084千円
うち事業取引以外の取引高	1,013千円
合 計	2,097千円
②子会社との取引による費用総額	
うち事業取引高	6,609千円
うち事業取引以外の取引高	102,346千円
合 計	108,955千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している事業本部および事業所単位に資産をグルーピングするとともに、業務外固定資産（遊休資産および貸貸固定資産）は各固定資産を独立のグループとしています。なお、本店および農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所	用途	減損損失	減損損失			
			土地	建物	機械装置	その他
日野農機センター	貸与	1,365	1,365	—	—	—
北山茶工場	遊休	7,038	4,931	2,088	19	—
上大森RC	遊休	8,582	—	8,434	148	—
安土支店	遊休	244	—	244	—	—
八幡北支店	遊休	10,502	—	10,267	—	235
岡屋支店(岡屋ふれあい店)	遊休	178	—	—	—	178
Aコープ岡屋	遊休	198	198	—	—	—
日野北支店	遊休	21,045	—	21,045	—	—
西桜谷支店	遊休	96	—	96	—	—
市原支店 (永源寺支店営農経済)	遊休	1,545	—	1,456	—	88
能登川北支店 (能登川支店営農経済)	遊休	6,269	—	6,218	—	51
八日市南支店	遊休	22,000	—	22,000	—	—
鏡ATM	遊休	500	—	—	—	500
合計		79,567	6,495	71,850	167	1,054

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

- ①日野農機センターについては、貸貸先の事業見直しによる資産グループの変更のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
 ②北山茶工場および西桜谷支店については、資産価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
 ③上大森RCは施設稼働を停止したため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。
 ④安土支店、八幡北支店、岡屋支店(岡屋ふれあい店)、Aコープ岡屋、日野北支店、市原支店(永源寺支店営農経済)、能登川北支店(能登川支店営農経済)、八日市南支店、鏡ATMについては、店舗・ATM再編計画等によって閉店・解体等の方針を決定したため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(3) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、主として不動産鑑定評価額を基準として算定しています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金をもとに、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付を行っています。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、債券および株式であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に信用相談課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会が決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が890,986千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している事業本部および事業所単位に資産をグルーピングするとともに、業務外固定資産（遊休資産および賃貸固定資産）は各固定資産を独立のグループとしております。なお、本店および農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産と認識しております。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	減損損失	土 地	建 物	機械装置	その他
遊休資産（飼料工場）	遊 休	16,016	—	15,629	223	164
合 計		16,016	—	15,629	223	164

②減損損失を認識するに至った経緯

飼料工場については、施設稼働の停止を決定したため、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業、団体等へ貸付を行っております。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券および株式であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に信用相談課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等の厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っております。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,204,932千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	226,705,263	226,708,520	3,257
有 価 証 券	34,471,790	34,448,625	▲23,165
満期保有目的の債券	2,100,000	2,076,835	▲23,165
その他有価証券	32,371,790	32,371,790	—
貸 出 金	48,745,589		
貸倒引当金（注1）	▲199,461		
貸倒引当金控除後	48,546,127	49,728,592	1,182,464
資 産 計	309,723,181	310,885,738	1,162,556
貯 金	311,515,228	311,707,424	192,195
借 入 金	—	—	—
負 債 計	311,515,228	311,707,424	192,195

（注）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金：満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券：株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金：貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金：要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

外部出資 貸借対照表計上額 9,173,657千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)						
種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	226,705,263	—	—	—	—	—
有 価 証 券	1,024,099	508,070	917,820	1,117,150	299,170	30,361,264
満期保有目的の債券	—	—	200,000	200,000	—	1,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,024,099	508,070	717,820	917,150	299,170	28,661,264
貸 出 金（注）	4,857,339	3,562,887	3,143,000	2,813,912	2,445,717	31,880,252
合 計	232,586,702	4,070,957	4,060,820	3,931,062	2,744,887	62,241,517

（注）貸出金のうち、当座貸越891,064千円については、「1年以内」に含めています。

また、3ヵ月以上延滞債権および期限の利益を喪失した債権等42,479千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)						
種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金（注1）	256,995,689	34,040,133	19,807,782	410,922	260,699	—

（注1）貯金のうち、要求払貯金については、「1年以内」に含めています。

3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,400,000	1,446,695	46,695
	計	1,400,000	1,446,695	46,695
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	700,000	630,140	▲69,860
	計	700,000	630,140	▲69,860
	合 計	2,100,000	2,076,835	▲23,165

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差
預 金	227,775,503	227,777,559	2,055
有 価 証 券	34,430,795	34,343,152	▲87,643
満期保有目的の債券	2,100,000	2,012,357	▲87,643
その他有価証券	32,330,795	32,330,795	—
貸 出 金	50,554,575		
貸倒引当金（注）	▲193,285		
貸倒引当金控除後	50,361,289	51,257,510	896,220
資 産 計	312,567,589	313,378,222	810,633
貯 金	314,442,971	314,494,992	52,020
負 債 計	314,442,971	314,494,992	52,020

（注）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を記載しております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

イ．有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 （単位：千円）

外部出資（注） 9178257
合 計 9178257

（注）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	227,775,503	—	—	—	—	—
有 価 証 券	509,938	916,327	1,116,227	181,198	416,877	30,989,099
満期保有目的の債券	—	200,000	200,000	—	300,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	509,938	716,327	916,227	181,198	116,877	29,589,099
貸 出 金（注）	4,741,030	3,419,218	3,118,951	2,726,128	2,453,395	34,014,893
合 計	233,026,473	4,335,546	4,235,178	2,907,327	2,870,273	65,003,992

（注）貸出金のうち、当座貸越847,404千円については、「1年以内」に含めております。

また、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等80,956千円については、償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金（注）	265,726,405	16,912,776	31,240,705	312,236	250,847	—

（注）貯金のうち、要求払貯金については、「1年以内」に含めております。

7. 有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価および評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	1,000,000	1,016,545	16,545
	計	1,000,000	1,016,545	16,545
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,100,000	995,812	▲104,188
	計	1,100,000	995,812	▲104,188
合 計		2,100,000	2,012,357	▲87,643

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	株 式	190,344	124,721	65,622
	債 券	21,840,844	21,402,364	438,479
	国 債	3,581,730	3,514,587	67,142
	地 方 債	2,596,210	2,498,016	98,193
	社 債	15,662,904	15,389,760	273,143
	そ の 他	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	受 益 証 券	—	—	—
	小 計	22,031,188	21,527,086	504,102
	株 式	53,872	61,762	▲7,890
	債 券	9,696,430	9,982,695	▲286,265
	国 債	1,822,110	1,858,988	▲36,878
	地 方 債	—	—	—
	社 債	7,874,320	8,123,706	▲249,386
	受 益 証 券	590,300	600,000	▲9,700
	小 計	10,340,602	10,644,457	▲303,855
合 計		32,371,790	32,171,543	200,247

上記の差額には減損処理後の評価差益593千円が含まれています。

また、上記の差額から繰延税金負債55,104千円を差し引いた額145,142千円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
株 式	90,826	29,257	10,555
債 券	1,902,492	6,935	—
国 債	698,426	3,003	—
地 方 債	—	—	—
社 債	1,204,066	3,932	—
計	1,993,318	36,193	10,555

(4) 有価証券の減損処理

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財務状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。当事業年度末においては、外部出資（非上場株式）12,896千円の減損処理を行っています。

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,048,859千円
勤務費用	211,941千円
利息費用	202千円
数理計算上の差異の発生額	▲51,651千円
過去勤務費用の発生額	▲46,074千円
退職給付の支払額	▲289,997千円
期末における退職給付債務	3,873,279千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,550,488千円
期待運用収益	30,350千円
数理計算上の差異の発生額	881千円
確定給付型年金制度への拠出額	86,542千円
退職給付の支払額	▲174,970千円
期末における年金資産	2,493,292千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,873,279千円
年金資産	▲2,493,292千円
未積立退職給付債務	1,379,987千円
未認識数理計算上の差異	▲183,726千円
未認識過去勤務費用	289,793千円
貸借対照表計上額純額	1,486,054千円
退職給付引当金	1,486,054千円

5. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	211,941千円
利息費用	202千円
期待運用収益	▲30,350千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,464千円
過去勤務費用の費用処理額	▲35,648千円
合計	192,609千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	株 式	207,876	111,741	96,134
	債 券	14,547,634	14,333,685	213,949
	国 債	1,690,370	1,674,086	16,283
	地 方 債	2,548,010	2,498,131	49,878
	社 債	10,309,254	10,161,467	147,787
	受 益 証 券	39,908	36,620	3,287
小 計		14,795,418	14,482,047	313,371
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	株 式	75,850	91,522	▲15,672
	債 券	16,843,414	17,270,117	▲426,703
	国 債	4,278,140	4,366,881	▲88,741
	地 方 債	386,800	400,000	▲13,200
	社 債	12,178,474	12,503,235	▲324,761
	受 益 証 券	616,112	649,950	▲33,837
小 計		17,535,376	18,011,590	▲476,213
合 計		32,330,795	32,493,637	▲162,842

上記の差額には減損処理後の評価差益420千円が含まれております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	1,511,902	10,687	—
国 債	302,255	1,040	—
地 方 債	—	—	—
社 債	1,209,647	9,647	—
計	1,511,902	10,687	—

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,873,279千円
勤務費用	200,161千円
利息費用	193千円
簡便法費用の当期処理額	3,062千円
数理計算上の差異の発生額	▲59,354千円
退職給付の支払額	▲239,018千円
期末における退職給付債務	3,778,324千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,493,292千円
期待運用収益	28,423千円
数理計算上の差異の発生額	3,963千円
確定給付型年金制度への拠出額	445,711千円
退職給付の支払額	▲239,018千円
期末における年金資産	2,732,373千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,778,324千円
年金資産	▲2,732,373千円
未積立退職給付債務	1,045,951千円
未認識数理計算上の差異	▲85,506千円
未認識過去勤務費用	254,145千円
貸借対照表計上額純額	1,214,590千円
退職給付引当金	1,214,590千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	200,161千円
利息費用	193千円
簡便法費用の当期処理額	3,062千円
期待運用収益	▲28,423千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,902千円
過去勤務費用の費用処理額	▲35,648千円
合計	174,248千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.005%
長期期待運用収益率	1.190%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金35,716千円を含めて計上しています。

なお、当組合が翌事業年度において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は428,246千円となっています。

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に係る事項

（1）繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	30,211千円
賞与引当金	30,293千円
退職給付引当金	410,150千円
役員退職慰労引当金	13,184千円
未払費用	17,587千円
貸倒損失	8,122千円
固定資産減損損失	160,402千円
未払事業税	6,471千円
有価証券償却	1,472千円
未収貸付金利息	42千円
特例業務負担引当金	118,196千円
その他	40,239千円
繰延税金資産小計	836,373千円
評価性引当額	▲272,313千円
繰延税金資産合計（A）	564,060千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	▲55,104千円
前払年金費用	-
繰延税金負債合計（B）	▲55,104千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	508,955千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
（調整）	
交際費等永久に損金にされない項目	1.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.5%
事業の利用分量による配当	0.0%
住民税均等割等	1.2%
税務上の繰越欠損金	0.0%
過年度法人税等追徴税額	0.0%
過年度法人税等戻入額	0.0%
租税特別措置法上の税額控除	▲0.9%
評価性引当額の増減	▲4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%
その他	▲0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	21.1%

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.005%
長期期待運用収益率	1.140%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,960千円を含めて計上しております。

なお、当組合が翌事業年度において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は378,769千円となっております。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計に係る事項

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	32,324千円
賞与引当金	29,443千円
退職給付引当金	335,226千円
役員退職慰労引当金	11,428千円
未払費用	24,268千円
貸倒損失	8,122千円
固定資産減損損失	156,058千円
未払事業税	1,940千円
その他有価証券評価差額	45,060千円
有価証券償却	1,472千円
未収貸付金利息	153千円
特例業務負担引当金	104,540千円
その他	39,161千円
繰延税金資産小計	789,202千円
評価性引当額	▲298,569千円
繰延税金資産合計	490,633千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	1.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	▲3.5%
住民税均等割等	1.6%
過年度法人税等戻入額	▲0.3%
租税特別措置法上の税額控除	▲0.8%
評価性引当額の増減	▲3.8%
その他	▲0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	21.8%

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 部門別損益計算書

〔第27事業年度〕〔令和2年度〕		(単位：千円)						
区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①		10,815,566	2,073,367	1,230,136	5,892,222	1,550,110	69,730	
事業費用 ②		6,709,704	717,032	83,529	4,720,049	1,084,821	104,271	
事業総利益 ③ (①－②)		4,105,862	1,356,335	1,146,606	1,172,172	465,288	▲ 34,540	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')		3,646,339 (249,760) (2,775,695)	1,057,014 (24,578) (853,630)	899,666 (16,795) (728,262)	939,236 (139,947) (653,921)	497,622 (65,156) (338,606)	252,799 (3,283) (201,274)	
	※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		163,674 (9,330) (97,427)	139,018 (7,925) (82,750)	133,196 (7,593) (79,285)	60,782 (3,465) (36,181)	19,824 (1,130) (11,800)	▲ 516,496 (▲29,444) (▲307,445)
事業利益 ⑧ (③－④)		459,523	299,321	246,939	232,936	▲ 32,333	▲ 287,340	
事業外収益 ⑨		177,157	56,139	47,682	45,686	20,848	6,799	
	※うち共通分 ⑩		56,139	47,682	45,686	20,848	6,799	▲ 177,157
事業外費用 ⑪		15,276	4,841	4,111	3,939	1,797	586	
	※うち共通分 ⑫		4,841	4,111	3,939	1,797	586	▲ 15,276
経常利益 ⑬ (⑧＋⑨－⑪)		621,403	350,619	290,510	274,682	▲ 13,283	▲ 281,127	
特別利益 ⑭		31,847	10,092	8,571	8,213	3,747	1,222	
	※うち共通分 ⑮		10,092	8,571	8,213	3,747	1,222	▲ 31,847
特別損失 ⑯		148,222	46,970	39,895	38,224	17,443	5,689	
	※うち共通分 ⑰		46,970	39,895	38,224	17,443	5,689	▲ 148,222
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)		505,028	313,741	259,187	244,671	▲ 26,978	▲ 285,593	
営農指導事業分配賦額⑲			94,140	79,974	76,414	35,064	▲ 285,593	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)		505,028	219,601	179,213	168,257	▲ 62,043		

〔第28事業年度〕〔令和3年度〕		(単位：千円)						
区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①		10,058,738	1,998,807	1,171,230	5,495,512	1,326,895	66,293	
事業費用 ②		6,001,265	578,937	74,956	4,393,504	854,674	99,192	
事業総利益 ③ (①－②)		4,057,473	1,419,869	1,096,273	1,102,007	472,221	▲32,898	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')		3,724,285 (253,942) (2,798,729)	1,017,065 (23,330) (798,855)	936,345 (15,647) (742,407)	1,010,182 (150,468) (692,422)	503,915 (61,299) (357,447)	256,777 (3,196) (207,596)	
	※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		158,560 (8,730) (96,061)	134,395 (7,399) (81,421)	129,964 (7,155) (78,737)	61,616 (3,392) (37,329)	19,783 (1,089) (11,985)	▲504,320 (▲27,767) (▲305,535)
事業利益 ⑧ (③－④)		333,188	402,804	159,928	91,825	▲31,694	▲289,675	
事業外収益 ⑨		193,254	60,759	51,499	49,801	23,611	7,581	
	※うち共通分 ⑩		60,759	51,499	49,801	23,611	7,581	▲193,254
事業外費用 ⑪		1,560	490	415	402	190	61	
	※うち共通分 ⑫		490	415	402	190	61	▲1,560
経常利益 ⑬ (⑧＋⑨－⑪)		524,881	463,073	211,012	141,225	▲8,274	▲282,155	
特別利益 ⑭		8,008	2,517	2,134	2,063	978	314	
	※うち共通分 ⑮		2,517	2,134	2,063	978	314	▲8,008
特別損失 ⑯		41,961	13,192	11,182	10,813	5,126	1,646	
	※うち共通分 ⑰		13,192	11,182	10,813	5,126	1,646	▲41,961
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)		490,928	452,398	201,964	132,475	▲12,422	▲283,487	
営農指導事業分配賦額⑲			92,531	78,745	76,025	36,185	▲283,487	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)		490,928	359,867	123,218	56,449	▲48,607		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

事業総利益割 50%、人数割 50%

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

〔第27事業年度〕 〔令和2年度〕		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.7	26.9	25.8	11.8	3.8	100.0	
営農指導事業	33.0	28.0	26.8	12.3		100.0	

(単位：%)

〔第28事業年度〕 〔令和3年度〕	（単位：％）						
	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
	共通管理費等	31.4	26.6	25.8	12.2	3.9	100.0
	営農指導事業	32.6	27.8	26.8	12.8		100.0

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
1. 当期末処分剰余金	922,934	1,006,704
2. 剰余金処分額	463,965	521,747
(1) 利益準備金	100,000	287,746
(2) 任意積立金	320,092	190,435
① 税効果調整積立金	—	—
② 有価証券価格変動積立金	—	100,000
③ 施設修繕等積立金	200,000	0
④ 総合リスク積立金	100,000	40,435
⑤ 組合員教育積立金	—	50,000
⑥ 次期情報システム積立金	—	—
⑦ 特別積立金	20,092	—
(3) 出資配当金	43,872	43,564
(4) 事業分量配当金	—	—
3. 次期繰越剰余金	458,968	484,957

(注記)

1. 利益準備金は定款第69条に基づき、毎事業年度の剰余金の1/5以上の金額を積み立てます。
2. 出資に対する配当金は、年1%の割合です。
3. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業費用に充てるための繰越額30,000,000円が含まれています。
4. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は、以下のとおりです。

[令和2年度]

(単位：千円)

種類	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設修繕等積立金	1,000,000	当組合の所有する施設等の、将来において発生する解体、修繕、更新等に備えるため	施設等の解体、修繕、更新等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度において取り崩す	800,000	1,000,000
総合リスク積立金	300,000	将来の自然災害など予期しない事態が発生した場合の組合員・JAの損失および被害等に備えるため	多額の損失、賠償および被害が生じた場合に相当額を取り崩す	200,000	300,000

[令和3年度]

(単位：千円)

種類	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
有価証券価格変動積立金	1,000,000	有価証券の著しい価格変動に伴う損失の発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う多額の損失計上により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に取り崩し、損失額に充当する	700,000	800,000
総合リスク積立金	300,000	将来の自然災害など予期しない事態が発生した場合の組合員・JAの損失および被害等に備えるため	多額の損失、賠償および被害が生じた場合に相当額を取り崩す	209,564	250,000
組合員教育積立金	300,000	協同組合のリーダー育成と協同組合理念の浸透を目的に組合員教育の充実を図るため	組合員教育に関し多額の支出が伴うか、その支出が必要と見込まれる年度において取り崩す	100,000	150,000

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関する全ての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年7月28日

グリーン近江農業協同組合
代表理事組合長 大林 茂松

7. 会計監査人の監査

令和2年度及び令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、口、人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,712,415	11,572,368	11,430,284	10,815,566	10,058,738
信用事業収益	2,509,217	2,497,109	2,271,517	2,073,367	1,998,807
共済事業収益	1,412,792	1,359,016	1,283,126	1,230,136	1,171,230
農業関連事業収益	5,726,392	5,684,208	5,955,718	5,892,222	5,495,512
生活その他事業収益	1,961,195	1,964,539	1,852,740	1,550,110	1,326,895
営農指導事業収益	102,818	67,494	67,182	69,730	66,293
経常利益	341,741	316,116	454,826	621,403	524,881
当期剰余金	155,136	145,397	278,900	398,222	383,873
出資金	4,432,372	4,476,308	4,487,206	4,470,085	4,432,281
出資口数 (単位：口)	4,432,372	4,476,308	4,487,206	4,470,085	4,432,281
純資産額	14,891,812	15,570,179	15,387,213	15,710,882	15,710,445
総資産額	312,225,340	325,057,638	328,024,109	332,691,351	335,367,634
貯金等残高	288,904,844	301,158,863	305,475,119	311,515,228	314,442,971
貸出金残高	46,095,994	47,551,243	46,718,510	48,745,589	50,554,575
有価証券残高	27,758,569	30,546,318	34,564,967	34,471,790	34,430,795
剰余金配当金額	43,222	43,768	43,863	43,872	43,564
出資配当の額	43,222	43,768	43,863	43,872	43,564
職員数					
正職員	466	454	410	390	371
臨時職員	86	79	60	54	53
合計	552	533	470	444	424
単体自己資本比率	13.70%	12.55%	12.63%	13.45%	13.72%

* 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

* 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

* 3 信託業務の取り扱いはありません。

* 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
資金運用収支	1,578,600	1,629,225	50,625
役務取引等収支	40,543	39,068	▲ 1,475
その他信用事業収支	▲ 262,806	▲ 248,425	14,381
信用事業粗利益	1,644,779	1,678,980	34,201
(信用事業粗利益率)	(0.53)	(0.53)	—
事業粗利益	4,346,940	4,337,785	▲ 9,155
(事業粗利益率)	(1.30)	(1.29)	—
事業純益	517,100	451,265	▲ 65,835
実質事業純益	676,107	613,500	▲ 62,607
コア事業純益	669,171	602,812	▲ 66,359
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	669,171	602,812	▲ 66,359

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	310,266,449	1,722,464	0.56%	313,008,834	1,673,520	0.53%
うち預金	228,737,186	988,628	0.43%	229,186,428	952,915	0.42%
うち有価証券	33,977,484	284,626	0.84%	33,922,221	277,034	0.82%
うち貸出金	47,551,779	449,210	0.94%	49,900,185	443,571	0.89%
資金調達勘定	312,218,627	276,611	0.09%	314,947,410	159,894	0.05%
うち貯金・定期積金	312,204,751	276,594	0.09%	314,936,654	159,883	0.05%
うち借入金	13,876	17	0.12%	10,756	11	0.10%
総資金利ざや	—	—	0.47%	—	—	0.48%

* 1 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

* 2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯金奨励金（要項）が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
受取利息	▲ 98,316	▲ 48,942
うち預金	▲ 32,427	▲ 35,712
うち有価証券	▲ 14,122	▲ 7,591
うち貸出金	▲ 51,766	▲ 5,638
支払利息	▲ 73,690	▲ 116,715
うち貯金・定期積金	▲ 73,680	▲ 116,710
うち借入金	▲ 9	▲ 5
差 引	▲ 24,626	67,773

* 1 増減額は、前年度対比です。

* 2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯金奨励金（要領）が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減
流動性貯金 * 1	84,544,717	27.1	93,599,238	29.7	9,054,520
定期性貯金 * 2	227,427,917	72.8	221,161,123	70.2	▲ 6,266,794
その他の貯金	232,116	0.1	176,686	0.1	▲ 55,430
計	312,204,751	100.0	314,937,048	100.0	2,732,296
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	312,204,751	100.0	314,937,048	100.0	2,732,296

* 1 流動性貯金＝当座性貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

* 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②定期貯金残高

(単位：千円，%)

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減
定期貯金	217,637,878	100.0	212,420,547	100.0	▲ 5,217,331
うち固定金利定期 * 1	217,165,120	99.8	212,013,971	99.8	▲ 5,151,149
うち変動金利定期 * 2	472,758	0.2	406,576	0.2	▲ 66,182

* 1 固定金利定期…預入時に満期までの利率が確定する定期貯金

* 2 変動金利定期…預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付金	39,100	39,100	—
証書貸付金	46,584,956	48,985,876	2,400,919
当座貸越	927,722	875,209	▲ 52,513
金融機関貸付金	—	—	—
合 計	47,551,779	49,900,185	2,348,405

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減
固定金利貸出	31,592,141	66.1	32,168,165	64.5	576,024
変動金利貸出	16,213,566	33.9	17,739,373	35.5	1,525,807
合 計	47,805,707	100.0	49,907,538	100.0	2,101,832

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	414,279	379,752	▲34,526
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	1,809	24,872	23,063
その他の担保物（共済担保）	6,861	7,458	597
計	422,950	412,082	▲10,868
農業信用基金協会保証	27,515,489	28,768,637	1,253,148
その他の保証	12,797,355	14,045,351	1,247,996
計	40,312,844	42,813,988	2,501,145
信 用	8,009,794	7,328,503	▲681,290
合 計	48,745,588	50,554,575	1,808,988

④債務保証の担保別内訳残高

該当なし

⑤貸出金の使途別内訳期末残高

(単位：千円，%)

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減
設備資金	45,444,056	93.2	49,608,080	98.1	4,164,024
運転資金	3,301,528	6.8	946,491	1.9	▲ 2,355,037
合 計	48,745,588	100.0	50,554,571	100.0	1,808,984

⑥貸出金の業種別期末残高

(単位：千円，%)

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減
農業	4,128,407	9.5	4,135,554	8.2	7,147
林業	9,510	0.0	9,047	0.0	▲462
製造業	9,158,170	21.1	10,240,274	20.3	1,082,104
鉱業	88,386	0.2	110,206	0.2	21,820
建設・不動産	3,239,256	7.5	3,057,728	6.0	▲181,527
電気・ガス・熱供給水道業	398,632	0.9	521,882	1.0	123,251
運輸・通信業	1,829,445	4.2	1,917,070	3.8	87,624
金融・保険業	330,951	0.8	391,768	0.8	60,818
卸売・小売・サービス業・飲食業	789,783	1.8	6,567,965	13.0	5,778,182
地方公共団体	3,566,219	8.2	3,306,880	6.5	▲259,339
その他（個人向け貸出金含む）	19,825,300	45.7	20,296,194	40.1	470,893
合 計	43,364,060	100.0	50,554,575	100.0	7,190,517

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
穀作	1,123,857	1,169,497	45,639
野菜・園芸	321,121	299,289	▲21,832
果樹・樹園農業	24,555	18,520	▲6,035
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	876,053	845,120	▲30,933
養鶏・養卵	9,532	7,527	▲2,005
その他農業	986,592	953,185	▲33,407
農業関連団体等	－	－	－
合 計	3,361,143	3,293,138	▲48,575

- * 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- * 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- * 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	3,238,758	3,205,728	▲33,029
農業制度資金	102,955	87,409	▲15,546
農業近代化資金	55,950	48,855	▲7,095
その他制度資金	47,005	38,554	▲8,451
合 計	3,361,143	3,293,138	▲48,575

- * 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- * 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- * 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	686	343	▲343
その他	11,554	8,778	▲2,776
合 計	12,241	9,121	▲3,120

- * 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和2年度	117,331	35,548	43,536	38,246	117,330
	令和3年度	105,061	37,850	31,245	35,962	105,057
危険債権	令和2年度	39,711	30,559	－	7,325	37,884
	令和3年度	90,253	9,799	74,516	292	84,607
要管理債権額	令和2年度	－	－	－	－	－
	令和3年度	－	－	－	－	－
3ヶ月以上延滞債権額	令和2年度	－	－	－	－	－
	令和3年度	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権額	令和2年度	－	－	－	－	－
	令和3年度	－	－	－	－	－
小計	令和2年度	157,042	66,107	43,536	45,571	155,214
	令和3年度	195,314	47,649	105,761	36,254	189,664
正常債権	令和2年度	48,613,533	447,893	2,060,202	153,889	2,661,984
	令和3年度	50,382,373	400,231	1,985,546	157,029	2,542,806
合 計	令和2年度	48,770,575	514,000	2,103,738	199,460	2,817,198
	令和3年度	50,577,687	447,880	2,091,307	193,283	2,732,470

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く)です。
3. 要管理債権
 4. 「3ヶ月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
4. 3ヶ月以上延滞債権
 元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑩元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の内訳（期末残高及び期中の増減額）

（単位：千円）

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	150,084	153,890	-	150,084	153,890	153,890	157,029	-	153,890	157,029
個別貸倒引当金	40,571	45,571	-	40,571	45,571	45,571	36,255	-	45,571	36,255
合 計	190,655	199,461	-	190,655	199,461	199,461	193,284	-	199,461	193,284

⑫貸出金償却の額

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	-	-

（3）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種 類		令和2年度		令和3年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	45,059	314,506	46,210	312,791
	金 額	35,447,117	71,301,019	35,384,354	71,737,153
代金取立為替	件 数	2	4	3	6
	金 額	4,456	317	22,994	273
雑 為 替	件 数	5,412	3,771	5,372	3,589
	金 額	6,595,961	4,653,551	5,421,505	1,239,062
合 計	件 数	50,473	318,281	51,585	316,386
	金 額	42,047,534	75,954,887	40,828,853	72,976,488

（4）有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

（単位：千円、%）

	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減
国債	5,235,667	15.4	5,435,748	16.0	200,081
地方債	2,534,555	7.5	2,669,355	7.9	134,799
政府保証債	-	0.0	-	0.0	-
金融債	-	0.0	-	0.0	-
社債	25,616,949	75.4	24,986,029	73.7	▲630,919
株式	211,157	0.6	192,223	0.6	▲18,933
受益証券	379,155	1.1	638,864	1.9	259,708
合 計	33,977,484	100.0	33,922,221	98.1	▲55,263

②商品有価証券平均残高

「該当なし」

③残存期間別有価証券残高

（単位：千円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
令和2年度	1,004,340	1,425,890	1,416,320	1,020,128	2,936,090	26,424,806	244,216	34,471,790
国債	-	-	-	-	-	5,403,840	-	5,403,840
地方債	-	-	-	-	200,000	2,396,210	-	2,596,210
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,004,340	1,425,890	1,416,320	1,020,128	2,145,790	18,624,756	-	25,637,224
株式	-	-	-	-	-	-	244,216	244,216
その他の証券	-	-	-	-	590,300	-	-	590,300
令和3年度	502,910	2,019,640	570,860	510,614	3,503,301	27,022,343	301,126	34,430,795
国債	-	-	-	-	-	5,968,510	-	5,968,510
地方債	-	-	-	-	211	2,934,598	-	2,934,810
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	502,910	2,019,640	505,160	510,614	2,930,170	18,119,234	-	24,587,728
株式	-	-	-	-	-	-	283,726	283,726
その他の証券	-	-	65,700	-	572,920	-	17,400	656,020

（5）有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報等

（単位：千円）

保有区分	令和2年度			令和3年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	2,100,000	2,076,835	▲ 23,165	2,100,000	2,012,357	▲ 87,643
そ の 他	32,171,543	32,371,790	200,246	32,493,637	32,330,795	▲ 162,842
合 計	34,271,544	34,448,625	177,081	34,593,637	34,343,152	▲ 250,485

- * 1 時価は期末日における市場価格等によっております。
- * 2 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。
- * 3 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
- * 4 満期保有目的の債券については、取得価格を貸借対照表価額として計上しております。
- * 5 その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

（単位：千円）

区 分	令和2年度			令和3年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	該当なし					
満期保有目的						
そ の 他						
合 計						

- * 1 時価は期末日における市場価格等によっております。
- * 2 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。
- * 3 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
- * 4 満期保有目的の金銭の信託については、取得価格を貸借対照表価額として計上しております。
- * 5 その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

③金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和2年度		令和3年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	5,639,696	248,994,729	4,067,442	231,032,005
	定期生命共済	363,400	1,579,800	618,600	2,058,900
	養老生命共済	1,233,470	71,560,471	584,350	64,357,503
	うちこども共済	743,700	28,377,738	432,400	26,931,138
	医療共済	21,500	6,169,050	88,600	5,328,400
	がん共済	18,000	374,000	-	364,500
	定期医療共済	121,600	1,605,500	-	1,330,600
	介護共済	1,675,579	4,896,888	1,000,448	5,868,459
	年金共済	-	213,000	-	203,000
	建物更生共済	32,053,290	335,460,693	20,544,300	329,470,954
合 計		41,126,536	670,854,133	26,903,740	640,014,322

* 金額は、保証金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
医療共済	3,081	87,285	86	71,158
がん共済	588	12,709	961	13,373
定期医療共済	-	4,348	-	3,901
合 計	3,669	104,342	1,047	88,432

* 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
介護共済	1,788,342	6,174,232	1,116,488	7,215,609
生活障害共済（一時金型）	359,000	850,900	619,500	1,463,400
生活障害共済（定期年金型）	29,100	121,680	38,800	155,980
特定重度疾病共済	393,200	391,700	367,100	745,300

* 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
年金開始前	1,004,728	5,739,393	152,504	5,685,139
年金開始後	-	2,049,429	-	2,013,081
合 計	1,004,728	7,788,822	152,504	7,698,220

* 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	33,340,510	31,678	33,298,860	30,510
自動車共済	-	1,070,454	-	1,054,078
傷害共済	83,831,700	56,660	85,142,400	55,427
定額定期生命共済	4,000	39	4,000	39
個人賠償責任共済	-	2,278	-	1,870
自賠責共済	-	152,998	-	149,821
合 計	117,176,210	1,314,110	118,445,260	1,291,745

* 1 金額は、保障金額を表示しています。

* 2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度
肥料	969,110	1,127,689
農薬	525,529	496,790
飼料	1,305,710	1,430,359
その他	462,636	459,432
合 計	3,262,987	3,514,270

* 令和3年度の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しています。

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度
米	4,200,522	3,961,735
麦・大豆・雑穀	537,921	617,670
花卉類	66,633	72,766
野菜	1,012,922	948,003
大豆（黒）	265,748	367,174
その他特産物	238,695	250,565
畜産物	3,731,001	4,030,830
小 計	10,053,442	10,248,743
直売所受託販売高	653,171	661,228
合 計	10,706,613	10,909,971

* 米販売高には直売所への販売分を含んでいます。

(3) 買取販売品取扱高 (単位：千円)				
種 類		令和2年度	令和3年度	
販売高	米 穀 類	221,224	218,104	
	特 産 産	38,410	37,099	
	畜 産 産	25,842	24,760	
	そ の 他	50,322	49,965	
	合 計	335,798	329,928	

(5) 利用事業取扱実績 (単位：千円)				
種 類		令和2年度	令和3年度	
収益	育苗センター	195,243	194,519	
	籾乾施設 (CE・RC)	435,494	440,236	
	葬祭事業	428,414	401,639	
	その他利用	16,720	28,902	
	合 計	1,075,871	1,065,297	

* その他利用事業とは、農機共同利用・種子センター・集荷場等の事業です。

(4) 保管事業取扱実績 (単位：千円)				
種 類		令和2年度	令和3年度	
収益	保 管 料	62,610	63,271	
	荷 役 料	5,473	5,605	
	そ の 他 の 収 益	18,969	19,768	
	合 計	87,053	88,645	

(6) 加工事業取扱実績 (単位：千円)				
種 類		令和2年度	令和3年度	
収益	漬物加工	13,793	23,091	
	製茶加工	6,895	5,458	
	その他加工	9,663	9,253	
	合 計	30,352	37,803	

* その他加工事業とは、精米加工・味噌加工事業です。

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績 (単位：千円)				
種 類		令和2年度	令和3年度	
供給高	日 用 雑 貨	273,574	280,091	
	食 料 品	135,622	138,899	
	家 庭 用 燃 料	447,638	327,990	
	合 計	856,834	746,980	

(2) その他事業 (単位：千円)				
種 類		令和2年度	令和3年度	
収益	観光事業	91	45	
	高齢者福祉事業	87,683	86,864	
	合 計	87,774	86,909	

5. 指導事業 (単位：千円)				
科 目		令和2年度	令和3年度	
収入	賦 課 金	20,232	19,736	
	指導事業補助金	3,862	2,608	
	実 費 収 入	2,542	21,252	
	農地円滑化収入	39,136	34,951	
	指導雑収入	4,506	5,194	
小 計		70,281	83,742	
支出	営農改善指導費	26,106	27,583	
	生活文化改善費	2,064	18,609	
	教 育 情 報 費	9,245	8,245	
	組 織 指 導 費	11,832	11,874	
	農 政 活 動 費	2,835	2,177	
	農地円滑化費用	37,633	33,608	
	指 導 雑 費	17,262	16,935	
	小 計	106,980	119,034	
収 支 差 額		▲ 36,699	▲ 35,292	

賦課金徴収基準は次の通りです。

- (1) 組合員割
 - 1 正組合員1戸当たり 600円
- (2) 認定農業者割
 - 1 経営体当たり

耕作面積1ha未満	5,000円
耕作面積1ha以上2ha未満	7,000円
耕作面積2ha以上4ha未満	10,000円
耕作面積4ha以上6ha未満	12,000円
耕作面積6ha以上8ha未満	15,000円
耕作面積8ha以上10ha未満	17,000円
耕作面積10ha以上	20,000円
- (3) 集落営農型法人割
 - 1 法人当たり

耕作面積10ha未満	20,000円
耕作面積10ha以上25ha未満	30,000円
耕作面積25ha以上50ha未満	40,000円
耕作面積50ha以上	50,000円

 ただし、集落営農型法人においては、認定農業者割を賦課しないものとする。
- (4) 一般正組合員面積割
 - 耕作面積10a当たり 200円
 ただし、耕作面積10a以上を対象とし、5haを超える面積は10a当たり30円とする。

IV 経営諸指標

1. 利益率 (単位：%)			
	令和2年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	0.185	0.150	▲ 0.04
資本経常利益率	3.955	3.337	▲ 0.62
総資産当期純利益率	0.119	0.109	▲ 0.01
資本当期純利益率	2.534	2.440	▲ 0.09

- * 1 総資産経常利益率 (%) = 経常利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
- * 2 資本経常利益率 (%) = 経常利益 ÷ 純資産平均残高 × 100
- * 3 総資産当期純利益率 (%) = 当期剰余金 (税引後) ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
- * 4 資本当期純利益率 (%) = 当期剰余金 (税引後) ÷ 純資産平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率 (単位：%)				
		令和2年度	令和3年度	増減
貯貸率	期末	15.36	16.08	0.72
	期中平均	14.93	15.85	0.92
貯証率	期末	11.07	10.95	▲ 0.12
	期中平均	10.88	10.77	▲ 0.11

- * 1 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 ÷ 貯金残高 × 100
- * 2 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 ÷ 貯金平均残高 × 100
- * 3 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 ÷ 貯金残高 × 100
- * 4 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 ÷ 貯金平均残高 × 100